

アメリカは中国の権力をどのように捉えているのか
(未定稿)

神奈川大学
佐橋 亮

1. はじめに

1986年に開催された日本国際政治学会の報告において、S. ストレンジはアメリカの覇権喪失を神話に過ぎないと喝破し、アメリカのもつ「構造的権力」について論じた。『国際政治経済学入門』(1988)によれば、構造的権力は関係論的権力と対比されたうえで、「どのように物事が行われるべきかを定める権力、すなわち国家、国家相互、または国家と人民、国家と企業等の関係を定める枠組みを形作る¹」と定義される。中国をはじめとした新興国の台頭、またアメリカの相対的地位について議論が再び盛り上がりを見せている現在、この問題提起を思い起こすことは有用だろう。

さて、実のところ「構造的権力」としてまで中国をみなす見解は少なく、むしろアメリカのそれが依然として存在するか、または揺らいでいるかの点にアメリカでの論議が集中してきたことは否めない。そしてアメリカの権力の見通しに加え、リベラルな秩序の強靱さを強調するJ. アイケンベリーらの見方などが提示されてきた。²

代表的な中国研究者の1人、D. シャンボー(2013)は、グローバルにみれば中国は依然として中途半端で「未完の」権力に過ぎないと論じた。「世界の大国としての地位を回復しようとする現代中国は、意識的に複数次元での力を追求してきた。³」しかし、国際社会の規範を共有していないため、メンバーシップは獲得していても十分な影響力にはつながっておらず、グローバルな大国には成長していないとみる。シャンボーはジョセフ・ナイを引き合いに出し関係論的権力観にたつとしているが、「中国は世界の幾つかの地域や分野で存在感があり活動しているが、世界の色々な地域で出来事の展開に影響を与えたり流れを作ったりしているわけではまだない⁴」と主張する。

中国が直面している制約——たとえばアメリカとその同盟国・パートナー国への経済面での依存、特定の原則に基づいた秩序観の打ち出しの弱さ、アメリカと同等規模でパートナー国を有さないことなど——を強調する見解もある。⁵

たしかに中国の権力はアメリカに匹敵するものではない。G-20主催など国際社会の一員としての活動増加にもかかわらず、戦略的なメッセージ発信等を通じたソフトパワーの行使すら依然として限定的な効果に留まる。しかし、軍事力、政治的影響力を著しく伸ばし、経済手段をより大きな目標のために使い、場合によっては効果を上げ始めている。人民元の存在感の高まりに加え、アジア・インフラ投資銀行や「一带一路」構想等にみられるように、手段も豊かになってき

た。国際機関、企業活動や知的基盤において、一般的に中国人の活躍が顕著になっていることも否定しがたい。

外交問題評議会のR.ブラックウィルとJ.ハリス(2016)は、中国が貿易、投資、援助、金融、エネルギー等の経済手段を通じて地政学的利益を追求していると指摘した。⁶さらに踏み込み、M. ピルズベリー(2015)のように、中国の長期的な野心—そのなかには秩序を塗り替えようとするものも含まれる—を強調する声も、決して大きなものと言えないが存在はする。⁷

果たして中国の権力をどのように捉えるのが適切なのだろうか。グローバルに確立せずとも地域において構造的権力を確立することはあり得るのか。複数の構造的権力の併存、またはそれらがもたれ合った構造的権力はあり得るのか。構造的権力に至らないとすれば、どのような概念が有用なのか。

本報告では、ストレンジの枠組みを直接援用することはせず、上記の設問に答えていくための準備をしたい。アジア太平洋地域あるいは世界の秩序に、またアメリカが戦後発揮してきた指導性に、中国の権力伸張がもたらす影響がどのように捉えられているのか、アメリカでの議論を整理する。学界に限らず、政府、議会および政策コミュニティの議論も対象にすることにしたい。

2. 政治的影響力への警戒

オバマ政権期において、米中関係は2度のアップダウンを繰り返してきた。つまり、政権発足時には対中政策の管理を重視する政策が顕著に見られたが、インターネットの自由や人権、さらに南シナ海領有権問題を契機に、徐々に関係管理は困難に直面するようになる。H. クリントンに限らず政権高官は競うようにアジア関与を重視した。⁸オバマ政権で要職を歴任したD.ショレが述べるように「(アジアへの) リバランスの核心は中国の台頭に対処するアメリカの力を改善することであり⁹」、オバマ政権は東南アジア諸国を視野に入れた多国間主義の活用に見いだす。¹⁰

戦略・経済対話などを通じた二カ国関係の制度化は引き続き追求された。習近平国家主席とのサニーランズにおける長時間の首脳会談は、対話の機会を確保することで関係の管理を図ろうとする意図が依然として根強いことを伺わせた。しかし、そこで得られた米中関係の推進力は、2015年春に発覚した米政府のセキュリティ情報を含むハッキングが明るみに出たこと¹¹、南シナ海問題への関心の高まりの中で失われたように見える。15年秋における、米中首脳会談にいたる過程、その成果の少なさ、さらには米戦略空軍トップによるサイバー報復の威嚇発言¹²、3次にわたる「航行の自由作戦」といった対応策の採用は、国内外の関心が高まる中で、安易に米中関係を管理する力学を優先させることが難しくなった現状をよく示している。

このような米中関係の行き詰まりは挑戦者、競争相手として中国を捉える視点を強くしたとしても、また中国の権力が強まったことを示すもののだとしても、「構造的権力」と中国をみなすような認識に直結しているとは言えない。この点を明らかにするために、本節ではまず中国の対外的な政治力を検討し、そして次節で軍事力の評価を検討してみたい。そこから分かることは、実力を増す中国が政治、軍事面においてアメリカの優位性を一部領域で否定する可能性を認めつつも、優位性を根底から否定するほどの実力には至っていないという評価が主流とすることだ。た

だし、中国の見通しについてアプローチの断層線は明瞭になっており、その点は4節にて検討する。経済的側面は5節にて論ずる。

さて、中山俊宏が指摘するように、オバマ政権には「アメリカが頂点に立つという意味での『アメリカン・プライマシー』の追求を放棄し、アメリカがコントロールできる空間が相対的に縮小している状況」を受け止めた上で、外交手段によって国益の最大化を図る方針があったかに見える。しかし、中山が論じるように、それは「アメリカの衰退を認めているということと同義ではな」¹³く、さらに中国がアメリカに代替する世界的な「構造的権力」として存在することを確認するものでも、ましてや許容するものでもない。

中国がこれまでアメリカの利益を擁護してきた国際ルールから逸脱することへの警戒心は、広く共有されている。たとえば、ある中国専門家は、2015年9月に次のように議会で証言した。

「中国政府指導部は、既存の国際統治メカニズムから巧みにすり抜け、そのような行為を抑止したり、対処しようとしたりするアメリカ政府の試みを回避することで、アメリカの利益を脅かすような政策を採り始めている。」¹⁴具体的な事例として、サイバーセキュリティ、不公正貿易、南シナ海、技術公開に係わる国内経済指令が挙げられている。

けれども、これは中国のルール遵守に関する不満であり、代替する多国間制度をグローバルに構築してしまうことへの恐れとはいえない。たとえば、T.クリステンセンは、アメリカとそのパートナー国こそ国際社会に新しい規範、たとえば「保護する責任(R2P)」などを持ち込もうとしているのであり、中国はむしろ伝統的な考えを保とうとしているに過ぎないと論じている。クリステンセンは、中国の行っていることは多国間協力へのチーティングやフリーライドに過ぎないという立場を取る。¹⁵

グローバル・ガバナンスにかかわる各領域を検討してみても、既存の制度を媒介した協力メカニズムに一定の距離を置いたり、途上国としての立場からグループを作り負担軽減を図ろうとしたりする¹⁶ことはあっても、中国は国際的評判の悪化を懸念するなかで協力の装いは維持している。¹⁷G-20での米中首脳会談にあわせて気候変動に関するパリ協定の批准を発表したことは好例だ。¹⁸北朝鮮問題に関して制裁協力は不十分と考えられているにせよ、そもそも過度な期待をかけるべきではないという見解もある。¹⁹グローバルな課題への対処枠組みを超えるような影響力を発揮した例はまれなものの、開発等における補完的な役割を認める声も増えている。²⁰

ただし、アメリカはアジア太平洋、とりわけ東南アジアに中国が一定の権力を構成しつつあることには気づいているように思える。J. ナイも、「中国がアメリカに対してグローバルな規模で同格の競争相手にはならないだろうとしても、それは、アジアにおいてアメリカに挑戦できないという意味ではない」と述べる。²¹

オバマ政権で国防副長官を務め、H.クリントン政権が発足すれば閣僚への登用が高いとみられるミシェル・フロノイを創設者・CEOに据える新アメリカ安全保障センター(CNAS)は、中国とアジアや中東、アフリカ諸国との安全保障協力が量的・質的にともに急増していることを指摘した報告書において、アメリカの影響力を弱めることを中国政府の目的とみなしている。²²

中国の多くの専門家はアメリカの同盟システムを中国の成長を究極的に阻害し得る要因と考えている。さらに閣学通のように中国もそれに対応するシステムの構築を図るべきとの意見さえあ

る。²³これまでアメリカは、中国がアメリカの同盟構築に基づいた政治力を切り崩すほどの権力をもっているとは認識してこなかった。²⁴アジア太平洋に限っても、アメリカが影響力の基盤とみなす同盟国との関係は、タイを例外とすれば強化の一途をたどってきた。しかし、CNAS報告書は「中国との緊密な関係がアメリカの同盟関係を危険にさらすことがないように特別な注意が払わなければならない」と指摘し、韓国、タイ、オーストラリアが具体的に挙げられている。さらに現在最も警戒されているものはフィリピン新政権の対中政策の動向だろう。さらに報告書は、タイやミャンマーとの関係において人権問題に縛られてしまうアメリカに代替する存在として中国が登場することへの警戒も隠さない。²⁵

アメリカ進歩センター（CAP）はW.クリントン政権においてホワイトハウス首席補佐官をつとめたJ. ポデスタによって創設された、民主党系とみなせるシンクタンクであり、ポデスタは現在H. クリントン大統領候補の政権移行チームを率いている。CAPに所属し、オバマ第2次政権において国務省アジア太平洋担当次官補代理を務めたM. ファックスは、オバマ政権のアジア政策はアメリカの存在感が低下したことを穴埋めるかたちで中国が影響力を伸ばしたことに対応し、アメリカの指導力を再確認しようとするものだったと説明する。アジア各国との二カ国関係を強化し、多国間主義にも積極的に参加することで、「中国政府にとっての選択肢を明らかなものにしてしまい」、その行動を形作ることを意図した。²⁶ CAPのB. ハーディングも大統領および閣僚による頻繁なアジア訪問が定着したことの重要性を強調しており、アメリカの指導性と中国との共存をそれによって図ることを示唆している。²⁷

両名は別稿で、アジア太平洋の地域アーキテクチャ（構造）に関して具体的な提言も出している。それはアメリカ政府にこの地域の多国間制度への一層の参画を呼びかけるものであったが、同時に中国の野心的な行動を批判するためにも、また地域に平和裏に取り込んでいくためにも多国間制度が重要とみなしている。安全保障に関して中国が地域協力に前向きな姿勢を示していないことが前進を妨げていると批判しつつも、ASEANの中心性を維持しつつ、既存制度の実効性を高め、不用意にメンバーシップ拡大をせず、さらには「現状維持を厳格に保つのではなく」中国主導の多国間制度にも必要があれば協調することを提言している。²⁸ここに見られるのは、中国を除外した地域アーキテクチャの実効性に対する疑念であり、それが望ましくない競争的秩序を作ることへの危惧である。それは中国が一定程度の影響力をこの地域で保有しているとの認識と裏腹の関係にある。それゆえにこそ、オバマ政権はASEANとの首脳会談、国防相会談という多国間主義に本格的に政治資源を投じ、安全保障協力・軍事外交を本格させてきたといえる。²⁹

3. 米軍の戦略投射への挑戦

2014年に発表された「四年毎の国防計画の見直し（QDR2014）」には、中国の透明性欠如を批判するに留まらず、中国やイランがアメリカの戦略投射能力に対して非対称な手段の獲得を通じて挑戦を投げかけている事への警戒心が明示されている³⁰。2015年国家軍事戦略(NMS2015)も、中国を名指しするわけではないが、接近阻止・領域拒否（A2AD）能力や宇宙、サイバー空間への脅威を認め、米軍の戦略投射を確保するために長距離打撃力や水中戦を含む投資や、統合運用の重要性が強調した³¹。ここでの議論は原則将来的な中国による能力獲得を対象にしたものだ。³²

そしてそれへの対応がアメリカの国防計画を規定しつつある。国防総省は、2014年より「サード・オフセット戦略」を提唱しており、その念頭にはロシアに加え中国が大きく意識されている。これはアメリカの民間がもっている技術的優位、イノベーションを軍事的優位に結びつけていこうとする発想であり、15年夏以降B.ワーク国防副長官が公の場で構想を開陳している。「通常抑止を維持するために最も深刻な結果を考慮する必要がある…敵の精密誘導兵器を挫くための費用を低下させる必要があり、電子戦(EW)やデコイも用いなければならない…我々はAir Land Battle 2.0を必要としている。」³³そのため、ビッグ・データを活用したディープ・ラーニング、人間と機械の意志決定における相互補完、人間の活動をアシストする技術、人間と無人システムの協力、電子戦下においても準自律的な兵器などが構想されるが、精密誘導兵器の拡散など中ロ、非国家主体が有するようになった兵器に対して「同じ土俵では戦わない」ことが発想の根幹にある。³⁴

政府外では、中国の軍事的な「権力」の将来について、より忌憚のない議論が行われている。典型例として、ここでは15年10月末から11月にかけて行われた上院軍事委員会公聴会でのA.クレピネビッチ（戦略予算評価センター理事長（当時））、B.クラーク（戦略予算評価センター上席研究員）、およびS.ブルムリー（新アメリカ安全保障センター上級副理事長・研究主幹）の三名の発言を紹介したい。証言を詳しく見ることで、軍事戦略案を詳細に見るよりもむしろ明瞭に、中国の軍事的な権力をどのようにみているか、つかむことができる。

クレピネビッチはまず、冷戦終結後もアメリカの戦略目標は変わらないことを強調する。つまり、第一に主要な脅威を可能な限り遠ざけ、アメリカ本土の地理的な位置、戦略重心を活用すること、第二に高い能力を持つ同盟国、パートナーと協働すること、第三にグローバル・コモンズ（海空だけでなく宇宙空間、サイバー空間を含む）への十分なアクセスを維持することに目標がある。³⁵

冷戦初期は核戦力に抑止効果が大きく期待されており、前方展開された通常戦力にトリップ・ワイヤー（導火線）としての役割が期待されていた。しかし1970年代になると、通常戦力においてソ連に優位が生まれ始める。そのような新たな状況に、アメリカ政府は、「戦車に戦車、航空機に航空機、艦艇に艦艇」という形で数量をあわせるのではなく、情報技術を活用した「オフセット戦略」を採用し、具体的にはステルス戦闘機、精密誘導爆弾、水中センサー、静粛性の高い潜水艦、偵察衛星、GPSなどが活用された。冷戦終結とともに、前方展開は大幅に削減されていくことになるが、遠征能力を活用した作戦が世界各地で行われることになった。地域紛争や対テロ作戦において、米軍は非正規兵力と戦うが、武装水準はそこまで高いものではなかった。

クレピネビッチは、歴史的経緯をそのように整理した上で、現状の課題へと話を移す。まず「イスラム過激派との戦争をアメリカが望んでいるとは言えないが、彼らはアメリカとの戦いを望んでいる」と的確に指摘した上で、イスラム国など過激派の問題は重要だが、中国、イラン、ロシアといった現状変更を志向する国家は、西太平洋、中東、ヨーロッパにおけるアメリカの重要な国益を脅かしており、より大きな問題を投げかけていると指摘する。

軍事的観点に立てば、挑戦の性質はソ連と明らかに異なることが続けて強調される。それは第一に、冷戦期に米軍のC4ISRは競争にさらされることない環境にあったが、そのような状況はなくなり、衛星攻撃能力やサイバー戦能力の脅威にさらされている。

第二に、冷戦期に米軍の世界への戦略投射は深刻な脅威にさらされていなかったが、精密誘導技術が拡散することにより、通常弾頭による攻撃が致命的な打撃につながる可能性がでてきてしまった。それは中国によるA2AD能力の獲得が好例だが、ロシアやイランも同種の能力を獲得しようとしており、さらにヒズボラーやイスラム国といった非正規兵力も精密誘導兵器の獲得により、アクセスが困難な地域を作り出しつつある。第三に核拡散の影響と危機管理の難しさについても触れられている。

これらの新しい戦略環境に対してクレピネビッチ、またCSBAは様々な提言を発出している。³⁶一例として、クレピネビッチの公聴会証言の数日後に、同機関のクラークは、以下のような証言を同じ上院軍事委員会にて与えている。

クラークはロシアや中国、イスラム国は同盟国への「近接さ」、新しい軍事技術の双方を上手く使い、米軍のリスクを高める形でそれぞれの目標を達成しようとしていると述べたうえで、今後10-15年に重点を置くべき兵器開発について提案している。強調される技術は、水中戦に備えるソナー技術、ジャマー、デコイ、無人水中航走体(UUV)や海底に設置するペイロード、安価で小型化したネットワーク型兵器、対電子機器高出力マイクロ波出力器(HPM)、電磁加速砲やステルス技術などである。他方で、国防総省による「第三のオフセット戦略」について、作戦概念や資源の再配分が不明確なまま検討されていると批判し、具体的な重点分野をあげている。³⁷

ブリムリーの証言も、内容の方向性で大きく変わるものではない。ブリムリーは通常兵器における技術優位がアメリカを支えてきたことを強調したうえで、技術の拡散によってそれが失われつつあることに警鐘を鳴らす。そのうえで作戦環境における特徴として、精密誘導兵器の脅威、戦域の拡大、軍事力を秘匿する困難(索敵能力の向上)を挙げている。また中国の防空能力、対艦弾道・巡航ミサイルの開発、ロシアがクリミア、東ウクライナで展開する接近阻止の「バブル」(レーダー、地对空ミサイル、情報収集・警戒監視・偵察能力等から構成される統合された防空能力)、ヒズボラーが2006年にイスラエルに対して用いた精密誘導弾(同様のことはシリアのアサド政権軍にもみられる)などが、具体的にアメリカの優位が損なわれている証拠として列挙される。³⁸

ブリムリーは同機関のE.コルビーの言を引く。「アメリカの軍事的優位に挑戦する敵に対してどのように戦争することが出来るのか、戦争のコストとリスクがそこにかかっている利益の重みと納得いく形で釣り合っているやり方でどのように戦争が出来るのか、何かしらの答えを得なければならない。」³⁹ブリムリーの証言は、防空能力を突破し、索敵し、十分な破壊能力を持つ無人攻撃機や、より大きなペイロードをもつヴァージニア級潜水艦(SSN)、水中センサー、長距離戦略爆撃機(LRS-B)などの開発、配備の重要性を強調し、締めくくられている。

これらをまとめれば、精密誘導兵器やクロス・ドメイン(領域横断的)に影響を与えるサイバー空間、宇宙空間への攻撃を可能にし、また一部領域への米軍の戦略投射を困難にする状況、またそれを創出した技術の拡散に警戒心が高まっているということだろう。そして中国は、ロシア

や一部の中東、また非国家主体と並ぶ主要な存在として意識されている（ただし、以前に比べロシア軍の近代化が進展し、それがクリミア以降の展開の中で実証されていることも、これらの証言に滲み出ている重要な状況認識だろう。）。具体的には、西太平洋における米軍と同盟・友好国の作戦行動への制約を与えかねない、中国のA2AD能力の獲得が、それぞれの証言で真っ先に指摘されている。政府の文書では中国を名指しすることが難しいが、証言ではよりストレートな形で表現されている。そして、対処策として、軍事技術に限定すれば、水中戦に関連して潜水艦・対潜哨戒能力、電磁技術、長距離打撃力、ステルス技術などが強調されることになる。⁴⁰

より大きな視点に立てば、中国等のA2AD能力の獲得に対する一つのアプローチは、自らの弱みにつけ込む形で相手が優位をとろうとして進めている試みを、自らの軍拡、技術によって挫こうとすることになる。⁴¹軍拡を強調すれば、容易に批判の対象となり得る。現在は「国際公共財におけるアクセスと機動のための統合」（JAM-GC）として統合任務に重点が置かれているが⁴²、初期のエアシーバトル構想は大規模な軍拡とエスカレーションを誘発するものとして強く批判された。しかし、技術上の優位を回復することで、相手が獲得しつつある能力に対抗するという発想は顕在化しつつある。

ほかのアプローチには、自らの優位を発見し、相手の弱みにつけ込む形で、相手に無駄な投資を行わせる競争戦略の視点がある。中国に本土防空能力に過度に投資させたり、国内不安に注力せざるを得ない状況を強めたりすることは一例として挙げられる。これらの兵器がそれぞれどちらのアプローチに属するものか、一概には判断できない。いずれにせよ、「平時からの競争」により重点が置かれたアプローチと言う点では共通はしている。⁴³

中国のとくに通常戦力における軍拡は、アメリカの軍事優位性に対する部分的否定となり、その指導性にかかわるとみられている。この問題に長く取り組んできたプリンストン大学のA. フリードバーグは次のように主張している。「中国が現在取り組んでいる軍拡に対してアメリカが効果的に対応できなければ、アメリカは東アジア地域において不利な力の均衡に直面することになるだろう。これは地域におけるアメリカの安全保障上の約束を損なわせ、同盟を弱体化させるとともに、中国が最終的に地域における優越する勢力となる可能性を高める結果になる。」⁴⁴

4. 認識と対応策の断層線

軍事的視角の強まりは権力政治の観点の強まりを示すだけでなく、「権力」を捉える上で軍事能力が中心的役割を担いつつあることも示している。

軍事政策に近い立場を取る「戦略家」は、アメリカの優越、支配的立場の維持を前提として議論することが多い。そのうえで、前節のように中国、ロシア、非国家主体が技術拡散の影響、とりわけ精密誘導兵器に助けられて、アメリカに挑戦を迫っていることに危機感を標榜している。⁴⁵これはいわゆる「オバマ・ドクトリン」がもっている世界観⁴⁶とは異なり、90年代の国際関係理論において優越と呼ばれた大戦略に近いものと捉えられる。しかし他方で、広く中国政策に係わるワシントンでの議論では、そもそも大戦略のレベルでアメリカは異なる道をとるべきとの議論を展開している。

このような議論は、昨年春のフォーリン・アフェアーズ誌に掲載されたクレピネビッチ論文と次号に掲載されたカーネギー国際平和財団のM.スワインの反論の応酬に見られた。クレピネビッチが発表した「中国をいかに抑止するか —拒否的抑止と第1列島線防衛」は、群島防衛のために拒否的抑止力を向上させる必要があり、地上配備型のミサイル戦力を含む陸軍種の重要性を強調する論文だった。⁴⁷しかしスワインはクレピネビッチ論文を問題の立て方から舌鋒鋭く批判し、米中協力の幅をどのように広げるべきか論じている。⁴⁸

つまり、この「かみ合っていない論争」の背景には、アメリカの大戦略をめぐる相違がある。国防予算の先行きに不安があることを一つの背景に、中国政策をアメリカの大戦略、望ましい国際秩序観にまで引きあげた次元での議論が展開されている。それゆえ、軍事政策の詳細な提言に対しても、「そもそも論」といえる、入り口のところで反論がなされることになる。別の角度から見れば、中国戦略の構想が、アメリカの大戦略のあり方に直結するようになったと言える。⁴⁹

軍事政策に近い立場と、スワイン氏にみられるような考えをとる地域研究に基盤をおくグループの対立構造はワシントンで明確になりつつあり、英国国際問題研究所の『アジア太平洋安全保障評価』でも、「不可知論者」を加えた上で図1のように示されている。なお陣営1には、R.ブラックウィルとA. テリスの外交問題評議会報告書のように、技術流出の阻止を含め、経済手段も駆使して中国の台頭を制約すべきという議論も存在している。⁵⁰

中国の台頭に対する対応について

陣営1	代表的な政府元高官・専門家	中国の台頭をアメリカの国益に対する直接的な脅威と認識。中国政府はアジア太平洋におけるアメリカの同盟システムを弱めることを意図している
陣営2	伝統的な中国安保専門家	中国は地域においてアメリカに取って代わろうとする戦略的計画を持ち合わせておらず、中国政府の積極姿勢はアメリカという脅威を認識した結果生じた不安感と機会主義によって生じたに過ぎない
陣営3	中国の意図に関する不可知論者	中国政府が最終的に何を意図しているかを知るには時期尚早であるが、アメリカは全ての結果に備える必要がある。

出典：Asia Pacific Regional Security Assessment 2016, London: IISS.

【図1：中国政策に関する立ち位置の分極化】

5. 経済力の影響力への転換

輸出主導によって大量の外貨を獲得した中国は大量の米政府債を購入してきた。⁵¹そのアメリカへの影響力について、H. クリントンが「借り入れている銀行家に立ち向かうことができものだろうか」と発言したことは有名だ。⁵²また中国政府による人民元の「為替操作」も、米連邦議会ですたび取り上げられてきた。しかし現在、米中経済関係をめぐる問題の本質は変化している。

2007年にアメリカ不動産バブルから発生したグローバル金融危機は、アメリカ経済の信託を著しく傷つけその構造的権力を弱めたのみならず、中国を金融面での自立へと誘うことになった。もちろん、そのことが米中の経済的相互依存を弱めたわけではない。しかし、アメリカ経済が大量の借り入れと消費を行い、中国が欧米市場への輸出を成長の鍵とみる「グランド・バーゲン」の構図は崩れてしまう。中国にとって米ドル資産を保有する意味も薄れることになった。⁵³

コーネル大学のJ. カーシュナーは次のように指摘する。「ドルの価値が深刻に損なわれてしまえば、アメリカは自らを強めてきたマクロ経済の自律性、長らく享受してきた国際収支における柔軟性を失うことになり、構造的権力が侵食され、政治的影響力もなくなっていくだろう。」グローバル金融危機からのいち早い回復、また世界各国の貿易に占める中国の存在感の高まりが各国の内政に及ぼす影響も見逃せない。中国の構造的権力は、中国そのものの魅力というよりは、現実としての経済成功によって強まっている。⁵⁴

中国は、人民元の国際化へと動き出すことになる。カーシュナーは別稿で、政治的影響力の追求以上に米ドルからの経済的自律性こそが求められ、国際金融への不安はそれとの繋がりを可能な限り断ち、地域における金融面での協力を強める動機にもつながることになると指摘した。⁵⁵

事実として、人民元の国際化は以後急速に進展してきた。2009年には周小川・中国人民銀総裁が米ドル体制への疑問を表明し、超国家的な国際準備通貨が必要だが、その前段階として国際通貨基金の特別引き出し権（SDR）への人民元の組み入れが必要との立場を早くも打ち出している。2014年の中央経済工作会議で人民元国際化が方針として打ち出される。具体的には、金利の自由化、資本規制の緩和、オフショア市場等の整備、スワップ協定の締結、海外援助への利用などを通じて国際化が図られた。その効果は大きく、貿易・金融決済における人民元のシェアは2012年の20位（0.25%）から2016年1月の5位(2.45%)と上昇しており、とくに中国の輸出入・直接投資での伸びは著しい。それらに比べると緩やかだが、国際的な金融取引でも徐々に上昇が見られる。⁵⁶

2016年10月より、人民元はSDRに組み入れられた。もちろん、依然として決済通貨として米ドル、ユーロ、英ポンドの後塵を排し、円と並び2%強の存在感に過ぎない。また中国政府当局の経済金融政策への不安から、各国の人民元への信託も厚くなっているとは言い難い。⁵⁷（この点に関していえば、人民元の国際化は結果的に中国経済政策の変革をもたらす周総裁の「トロイの木馬」という表現は適切だろう。⁵⁸）人民元が基軸通貨になるには依然として長い時間がかかるとみられる。SDRへの組み込みも、B. アイケングリーンによれば「おもちゃのお金」を相手にした象徴的な意味に過ぎない。⁵⁹

他方で、カーシュナーは注意深く表現している。「人民元の国際化とは関係なく、中国の構造的権力は高まる。」⁶⁰このカーシュナーの指摘をどう考えればいいのか、本論はまだ結論をみだせていない。ただし、人民元が国際的な準備通貨としての地位を確立する前にも、一定の空間のなかで構造的権力を有することはあり得るとは考えられる。アジア・インフラ投資銀行(AIIB)や海外援助に人民元が組み入れられていくことは、その重要な手段とみなせる。

AIIB設立過程において、アメリカ政府が各国へ圧力を行使したことはよく指摘される。⁶¹またアメリカ議会がIMFにおいて中国の拠出比率引き上げを含む改革を阻害してきたことも事実だ。早い

段階よりブレトンウッズ機関の改革を促進する材料としてAIIBに賛意を示す声もあった。⁶²しかし、アメリカにおいて、根強かった警戒論（たとえば「AIIBや同様の国際組織の創設はアメリカの指導性、そしてアメリカが構築してきた国際経済組織・政策を侵食する」と警鐘を鳴らした、議会設置の米中経済安全保障委員会年次報告書⁶³）はさらに弱まり、AIIBをとりまく意見は変化しつつある。たとえばL.サマーズは、TPPやAIIBのように米中どちらかが参加していない多国間協力は決して望ましいことではないと述べた上で、IMFにおける中国の発言力強化に取り組まなかったことは愚策であり、「世界経済が正常化するためには米中両国がともに適切な役割を果たすフォーラムや制度が早急に必要になってくる」と主張した。⁶⁴H.ポールソンもアメリカの姿勢は誤りだったとして、AIIBに加盟、またはオブザーブすることで他の国際機関との協調の道筋をつけるべきと提言した。⁶⁵有力な安全保障専門家からも、超党派でAIIBへの好意的な論評がだされている。⁶⁶本年に入ってからAIIBの機構、初めての年次総会に対して、透明性を課題としつつも懸念に対して改善が見られるとの評価がされている。⁶⁷

結果から見れば、IMF改革の米議会承認⁶⁸、SDRへの人民元組み込みなど、AIIBはむしろ中国がかねて主張してきた国際金融アーキテクチャの改革を実現している側面もある。拠出プロジェクトにおいて補完性があり、またアーキテクチャへにも改革圧力も生まれることで、AIIBはルールを破壊する存在と言うよりは、ルールの更新を実現する役割を果たしつつある。和田が指摘するように、「AIIBの設立がブレトンウッズ機関やその構成原理である多角主義の破壊を意図したものであるなどということはありません」との現時点での認識が広がっているように見える。⁶⁹

AIIBはTPP以上にアジア統合の多国間協力の中心的役割を果たす可能性も見逃してはならない。すなわち関税や制度調和に関するTPPの実質的内容—それが発効されたとしても—toに比べてとき、AIIBが目標とするインフラ需要はアジア経済発展の肝であり、それを抑えることが中国に「地域経済統合の主導権」を与えることになりかねない。⁷⁰それゆえ、アメリカでのAIIB評価の「好転」も条件次第と言えるのではないだろうか。⁷¹

もちろん貿易こそ重要だ、との見解もあろう。英フィナンシャル・タイムズで北京支局長を務め、現在はワシントンDCにてアメリカ外交をフォローするJ.ダイヤーは近著にて次のように的確な指摘をしている。「アジア戦略全般の重みが、米軍の存在という細い糸のみに懸かっているわけではない。貿易こそがアジア経済の生命線...アジアの多くの国は最終的に貿易政策を通して、アメリカがこの地域にどこまで本気で関わろうとするかを判断するだろう。...『アメリカが貿易についてあれこれ謳った言葉と行動とがもし一致しなければ、そのときの失望は計り知れないだろう』とアジアの別の長老政治家は語っている。」⁷²

アメリカには、環太平洋パートナーシップ（TPP）が将来的に中国を含めたアジア太平洋地域の自由化につながる重要な促進材料になるとの見解がある一方で、中国が強く追い求めている東アジア地域包括的経済連携（RCEP）等のアメリカを交渉参加国に含めない地域経済枠組みの交渉が進展すること、また一帯一路をはじめ中国の影響力の向上を食い止めるにTPPでは十分ではないとの警戒心が存在している。⁷³もちろんRCEPなどがすぐさま中国の主導性を示すものではないが、

TPPの限定的なメンバーシップが中国や一部アジア諸国を取りこんでいないこと、さらにその批准が国内政治的に困難なことが、アメリカの立場を苦しいものとしている。

しかし、もっとも重要なことは、一度交渉を妥結させたTPPを批准し、発効へとアメリカがつけられるのかだろう。二大政党の両大統領候補が否定的見解を述べているなか、その見通しは厳しく、それがアメリカのアジアにおける影響力に大きな影を落とすことを警戒する声は高まっている。⁷⁴

アメリカは自発的後退ともいえる状況に陥っている。「アメリカはリベラルな世界経済を前進させるための政治的能力、さらに重要なことは政治的意志を持ち合わせているのだろうか・・・アメリカの指導力は疑問を持たれている。」

そう指摘したマスタンドゥーノは続けて、「中国はリードする準備が出来ていない」と書いた。⁷⁵しかし、果たして中国は本当にリードする準備がないのだろうか。他の中小国はリードを受け入れる準備がないのだろうか。この点は2016年以降の視点から常に問い直していく必要があり、向上した権力に相応しい「威信のバランス(balance of prestige)」を求めるように、少なくとも自らの利益を確保するような自律性を確保できるように動きつつある。⁷⁶さらなる段階に至ったそのとき、アメリカの秩序認識が根本から変わっていなければ、中国の経済力を基盤とした影響力に対して、再び警戒心が高まることになろう。

6. おわりに

アメリカにおける中国のとらえ方は多様だ。アジアに長く官民双方の立場で関与してきた、あるベテラン専門家は最近、次のように述べていた。「アメリカにおける中国の見方は拡散しつつある。それは日本に対する見方が収斂しつつあることと対照的だ。」⁷⁷構造的権力としてであれ、関係論的な意味での権力としてであれ、中国の大きさが秩序にもたらす意味を受け止めようとする議論は増え、百花繚乱の様相を呈している。

本論は、全体的な傾向をつかもうとオバマ政権期を中心に政治、安全保障、経済金融に関する議論を整理してきた。グローバル金融危機発生後と言うことに加え、中国の積極的な海洋進出とアジア諸国への働きかけ、また人民解放軍の戦力向上がもたらす意義のアメリカにおける本格的検討が開始された時期すべてと一致するこの時期を分析することで、アメリカが中国の権力をどのように捉え直しているのか、明瞭に見えてくると考えたからだ。

第一に、グローバル・ガバナンスにおいて中国の貢献は実力に照らせば不十分だと考えられているにせよ、気候変動対策にみられるように協力の装いは維持されており、既存の秩序の補完的な役割とチーティングが併存しているとみられる。

第二に、アジア太平洋において中国が戦後秩序の基軸であったアメリカの同盟システムを容認せず、それに対抗することを意図して動いているのではないか、という見解は強まっている。人権をはじめ厳しい条件付けを求めるアメリカを横目に、アジア各国-アメリカの同盟国・友好国を含むに接近し、影響力を高めることへの警戒は強い。それゆえにこそアメリカは多国間制度の活用を含め積極的なアジア外交に打って出たが、これは中国の影響力向上への恐れと表裏一体の関係にある。

第三に、そのようなアメリカ主導の秩序を支えてきた軍事的優位性が、宇宙・サイバー空間の脆弱さ、戦略投射の難しさが増すことで動揺することが警戒されているが、中国はロシア、一部の中東、非国家主体と並ぶ主要な存在として意識されている。中国が通常戦力分野において優位性を確保するようなことがあれば、アメリカの同盟を弱体化させることにつながると危惧されている。

第四に、グローバル金融危機後、中国政府は人民元の国際化を通じてドルへの自律性をたかめてきたが、それに加え援助政策を通じて地域における人民元の意味も増加させている。アメリカではAIIBへの警戒論は弱まったが、将来的に中国が経済力を影響力に転換しつづけることを容認するとは言い切れない。

中国を構造的権力としてみなすには、地域レベル、または金融面に限定しても依然として道半ばというのがアメリカにおける議論の動向だろう。しかし、安全保障、生産、金融面で各国との関係を深める中国がこのまま成長していくことがあれば、議論の性質は変わってくる。そのとき、グローバルに確立せずとも地域において構造的権力を確立すること、複数の構造的権力がもたれ合って併存することを容認するように動くのだろうか。これは理論的な問題だけでなく、政治現象を分析する上でも興味深い点となっていく。

最後に、果たして政治体制が共産党支配を前提とした権威主義体制であることは、中国の構造的権力を制約するのだろうか。誤解を恐れずに言えば、アメリカの構造的権力と、「西洋」が長きにわたって築き上げ、世界に拡大してきたリベラルな国際秩序は、裏と表の関係にあった。多元的な国際秩序観を前提にした構造的権力の出現はあり得るのだろうか。この点は、別稿にて論じる機会を持ちたい。

¹ スーザン・ストレンジ（西川潤・佐藤元彦訳）『国際政治経済学入門：国家と市場』東洋経済新報社、1994年、38頁。

² 構造的権力という概念を直接に当てはめた議論は余り見られず、秩序論または極構造の議論となっている。G. John Ikenberry, *Liberal Leviathan: The Origins, Crisis, and Transformation of the American World Order*, Princeton: Princeton University Press, 2011. Stephen G. Brooks, G. John Ikenberry, and William C. Wohlforth, 2013, “Don't Come Home, America: The Case against Retrenchment,” *International Security*, 37:3, pp. 7-51. Michael Beckley, 2012, “China's Century? Why America's Edge Will Endure,” *International Security*, 36:3, pp. 41-78. 本論で取り上げるように、金融面で中国の構造的権力を指摘する見解はグローバル金融危機後に出始めている。極についての議論として、以下がある。Stephen G. Brooks and William C. Wohlforth, “The Rise and Fall of the Great Powers in the Twenty-first Century: China's Rise and the Fate of America's Global Position,” *International Security* 2016 40:3, pp. 7-53.

³ デイビッド・シャンポー『中国グローバル化の深層』朝日新聞社、2015年、19頁。

⁴ 前掲書、23頁。

⁵ 差しあたり、ジョセフ・S・ナイ（村井浩紀訳）『アメリカの世紀は終わらない』2015年。

⁶ Robert D. Blackwill and Jennifer M. Harris, *War by Other Means: Geoeconomics and Statecraft*, Cambridge: Harvard University Press, 2016. 加えて、William J. Norris, *Chinese Economic Statecraft: Commercial Actors, Grand Strategy, and State Control*, Ithaca: Cornell University Press, 2016.

⁷ Michael Pillsbury, *A Hundred Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower*, Henry Holt, 2015.

⁸ たとえば、H.クリントンの『フォーリン・ポリシー』誌論文（2011年秋）に先だって、ホワイトハウスで

はトム・ドニロン国家安全保障担当大統領補佐官が部下とともに『フォーリン・アフェアーズ』誌への論文の推敲を重ねていた。Mark Landler, *Alter Egos: Hillary Clinton, Barack Obama, and the Twilight Struggle over American Power*, London: WH Allen, 2016, pp. 306-8.

⁹ Derek Chollet, *The Long Game: How Obama Defied Washington and Redefined America's Role in the World*, New York: Public Affairs, 2016, p.57.

¹⁰ 注51で取り上げるように、クリントン国務長官は中国への金融面での依存のなかで二カ国協力を強く進めることに難しさを感じていた。09年3月に会談した、「現実主義者」を自任するラッド豪首相は、多国間主義の活用こそ重要と指摘したが、事実、国務省はすでにアジア政策における多国間主義の活用を構想しており、また東南アジアが重視されていくことになり、TAC加盟もなされる。Landler, *Alter Egos*, pp. 296-304. 著者のM. Landlerはニューヨーク・タイムズ紙のホワイトハウス担当記者であり、同書はアジア政策に関してオバマとH.クリントンが結果的にタンデムを組むように協調したとの解釈を取っている。

¹¹ Jacqueline Deal, "Hacking OPM." *National Review*, 20th of July, 2015.

¹² *Defense News*, 21st of November, 2015.

¹³ 中山俊宏「オバマ政権のリバランス政策の検証」大庭三枝編『東アジアのかたち—秩序形成と統合をめぐる日米中ASEANの交差』千倉書房、2016年、191頁。本節では「リバランス」の解釈をめぐって本稿の問いに迫ることは控えたい。そもそもオバマ政権のアジア政策の発出された文面において概念の定義づけは混乱しており、それから中国政策に潜む権力観を引き出すことは不可能だからだ。中山、前掲論文。

¹⁴ Melanie Hart, Testimony Before the Senate Foreign Relations Committee Subcommittee on Near East, South Asia, Central Asia, and Counterterrorism, Hearing on the Changing Landscape of U.S.-China Relations, September 29, 2015.

¹⁵ Thomas J. Christensen, *The China Challenge*, Norton, 2015. デレク・ショレも次のように述べる。「中国は世界をリードする気はない—責任という重荷を引き受けたくない—が、他国が行く手を阻もうとすることを止めさせようとする。」Chollet, *The Long Game*, p.58.

¹⁶ "As West Passes Hat at Climate Talks, China Clings to Developing-Nation Status," *The New York Times*, 10th of December, 2015.

¹⁷ 遵守、およびレジームの変容にかかわる議論において近年の中国も他の主要国と大差がないことをレビューした論文として、Andrew J. Nathan, "China's Rise and International Regime: Does China Seek to Overthrow Global Norms?" in Robert S. Ross and Jo Inge Bekkevold (eds.), *China in the Era of Xi Jinping: Domestic and Foreign Policy Challenges*, Washington DC: Georgetown University Press, 2016, pp. 165-195.

¹⁸ "U.S. and China Set Aside Rifts for Climate Accord," *New York Times*, 4th of September, 2016. パリ協定の内容が中国、アメリカにとって批准しやすい内容であったことは言うまでもない。

¹⁹ Joel Wit, "How to Stop North Korea," *New York Times*, 13th of September, 2016.

²⁰ David Dollar, "China's Engagement with Africa from Natural Resources to Human Resources," Washington DC: Brookings Institution, 2016.

²¹ ナイ、前掲書、110頁。なお、アジア諸国が戦略的ヘッジング重視、抑止重視などいくつか対応のバリエーションをみせていることについて明瞭な議論をしたものとして、Darren J. Lim and Zack Cooper, 2015, "Reassessing Hedging: The Logic of Alignment in East Asia," *Security Studies*, 24:4.

²² Ely Ratner, Elbridge Colby, Andrew Erickson, Zachary Hosford, and Alexander Sullivan, "More Willing & Able: Charting China's International Security Activism," Washington DC: Center for a New American Security, pp. 21-28.

²³ 米中の若手中堅専門家がそれぞれの見解を述べ合うことを記録した最近の報告書でも、この点は明確に出ている。Melanie Hart, "Charting a New Course for the U.S.-China Relationship: Findings from the Center for American Progress 2016 U.S.-China Rising Scholar Strategic Dialogue," Washington DC: Center for American Progress, 2016, pp. 15-16. 閻学通の見解については差しあたり、"Yan Xuetong Urges China to Adopt a More Assertive Foreign Policy," *New York Times*, 9th of February, 2016. 『日本経済新聞』2011年9月4日。

²⁴ 差しあたり、アーロン・フリードバーグ(佐橋亮監訳)『支配への競争 米中対立の構図とアジアの将来』日本評論社、2013年、231-272頁。

²⁵ "More Willing & Able," pp. 53-55.

²⁶ Michael Fuchs, "Obama's Asia Pivot Has Been a Historic Success," *New Republic*, August 31, 2016.

²⁷ Brian Harding, "Obama's Asia Engagement Architecture: A Framework on Which to Build," *The Diplomat*, January 28, 2016. なおオバマ大統領は任期中10回、アジアを訪問している。

²⁸ Michael H. Fuchs and Brian Harding, *The Missing Link: Multilateral Institutions in Asia and Regional Security*, Washington DC: Center for American Progress, 2016.

²⁹ 本論では具体的な政策展開についての詳述を避けた。アメリカの地域秩序構想と政策については、拙稿「東アジアの安全保障秩序構想」木宮正史編『講座日本の安全保障 VI 朝鮮半島・東アジア』岩波書店、2015年6月。オバマ政権の東アジア外交については、拙稿「中国の台頭とアジア太平洋の安全保障アーキテクチャの変容」『海外事情』(拓殖大学海外事情研究所)2012年1月号。拙稿「アジア太平洋の安全保障アーキテクチャの2013年」『国際情勢』(世界政経調査会)第84号,119-133頁。拙稿「進化するアメリカのアジア安全保障協力とその限界」『東亜』(霞山会),2015年8月号,4-5頁。政権の狙いについて、以下が詳しい。森聡「オバマ政権の対中政策とリバランス」『国際安全保障』41号3巻,29-45頁。

³⁰ Secretary of Defense, “Quadrennial Defense Review”, Department of Defense, 2014.

³¹ “National Military Strategy,” Joint Chiefs of Staff, 2015.

³² 2015年においては、RAND研究所が公開情報に基づき整理した、台湾海峡、南シナ海における米中軍事バランスの過去から今後への変遷が極めて興味深い資料として挙げられる。Eric Heginbotham, et. al. *The U.S. China Military Scorecard: Forces, Geography and the Evolving Balance of Power, 1996-2017*, Santa Monica: RAND Corporation, 2015. ブッシュ Jr.政権初期より、同様の問題意識は観察できる。Nina Silove, “The Pivot before the Pivot,” *International Security* 40:4 (2016), pp.45-88.

³³ Bob Work, Remarks at Royal United Services Institute (RUSI), Whitehall, London, September 10, 2015. 本年春もワーク副長官は公の場でサードオフセットについて語り、次期政権への期待を述べている。国防革新イニシアティブ、および第三のオフセット戦略については、森聡「アメリカのアジア戦略と中国」世界平和研究所編『希望の同盟』中央公論新社、2016年、62-76頁。本論では戦略の内実には踏み込まず、背景にある状況認識をナラティブとして紹介する。

³⁴ 軍事技術の将来についてストーリー形式で示している興味深い一般書として、Peter W. Singer and August Cole *Ghost Fleet: A Novel of New World War*, Canelo, 2015. (邦訳『中国軍を駆逐せよ！ゴースト・フリート出撃す』(伏見威蕃訳)二見文庫、2016年。)

³⁵ Andrew Krepinevich, Statement Before the Senate Armed Services Committee on Defense Strategy, 29th of October, 2015.

³⁶ なおCSBAは16年3月からトマス・マンケンが理事長となり、クレピネビッチ、および副理事長のジム・トーマスは同機関を離れている。

³⁷ Bryan Clark, Statement Before the Senate Armed Services Committee on Defense Strategy, 3rd of November, 2015.

³⁸ Shawn Brimley, Testimony before the Senate Armed Services Committee on Arresting the Erosion of America’s Military Edge. 19th of October, 2015.

³⁹ Ibid.

⁴⁰ 中国を念頭に地上配備の弾道ミサイルをアジアに配備する必要性、INF条約との関係について述べている示唆的な証言として、Evan B. Montgomery, Testimony before the U.S. China Economic and Security Review Commission: Hearing on “China’s Offensive Missile Forces: Implication for the United States, 1st of April, 2015.

⁴¹ これこそが国防総省の正統なアプローチであり、競争戦略は本来主流ではないとの指摘、またこれらの日本語表現について、森聡氏(法政大学)から助言頂いた。記して感謝したい。

⁴² JAM-GC構想の展開についてはたとえば、下平拓哉「JAM-GC構想の本質と将来」『東亜』No560(2015)。なお、2016年10月にJ. リチャードソン海軍作戦部長はA2ADの用語を禁じたいとの立場を公にして話題を集めた。”Chief of Naval Operations Adm. John Richardson: Deconstructing A2AD,” *National Interest*, 3rd of October, accessed at <http://nationalinterest.org/print/feature/chief-naval-operations-adm-john-richardson-deconstructing-17918> (最終アクセス日2016年10月6日)それを受け、概念に振り回されず、米軍の狙いを議論すべきとした興味深い論考として、B. J. Armstrong, “The Shadow of Air-Sea Battle and the Sinking of A2AD,” *War on the Rocks*, October 5th, 2016, accessed at <http://warontherocks.com/2016/10/the-shadow-of-air-sea-battle-and-the-sinking-of-a2ad/> (最終アクセス日2016年10月6日)。

⁴³ 競争戦略については、差しあたりマンケン(および編書に所収されているリー論文)の整理を参照。Thomas Mahnken, “Cost-Imposing Strategies: A Brief Primer.” Washington DC: Center for a New American Security, 2014. Idem, *Competitive Strategies in the 21st Century*, Stanford: Stanford UP, 2012.

-
- ⁴⁴ フリードバーグ、前掲書、232 頁。
- ⁴⁵ 本論と同様の指摘として、ジェフ・ダイヤー（松本剛史訳）『米中 世紀の競争』日本経済新聞社、2015 年、154-5 頁。
- ⁴⁶ 中山、前掲論文。Colin Dueck, *The Obama Doctrine: American Grand Strategy Today*, New York: Oxford University Press, 2015.
- ⁴⁷ Andrew Krepinovich, “How to Deter China” *Foreign Affairs*, 2015.
- ⁴⁸ Michael Swaine, “The Real Challenge in the Pacific.” *Foreign Affairs*, 2015. 対中戦略をめぐる理論的概念を分類した有益な整理として、Aaron L. Freidberg, “The Debate Over US China Strategy.” *Survival*. 57:3 (2015).
- ⁴⁹ この点についてはモンゴメリー、またそれをもとにした八木の整理も有用。Evan Braden Montgomery, “Contested Primacy in the Western Pacific: China’s Rise and the Future of U.S. Power Projection,” *International Security* 38, no. 4 (2014). 八木直人「海洋の安全保障」日本国際問題報告書『インド太平洋時代の日本の安全保障』、2015 年。
- ⁵⁰ Robert D. Blackwill and Ashley J. Tellis, *Revising U.S. Grand Strategy Toward China*, Special Report (Council on Foreign Relations), no.72, 2015.
- ⁵¹ 差しあたり、スティーブ・ローチ（田村勝省訳）『アメリカと中国 もたれ合う大国』日本経済新聞社、2015 年。
- ⁵² ラッド豪首相との会話記録の WikiLeaks による。 *The Guardian*, December 4th, 2010.
- ⁵³ Michael Mastanduno, “Order and Change in World Politics: the Financial Crisis and the Breakdown of the U.S.- China Grand Bargain,” in G. John Ikenberry (ed.), *Power, Order and Change in World Politics*, Cambridge: Cambridge University Press, 2014, p.176.
- ⁵⁴ Jonathan Kirshner, *American Power after the Financial Crisis*, Ithaca: Cornell University Press, 2014, pp. 141-5.
- ⁵⁵ Jonathan Kirshner, “Regional Hegemony and an RMB Zone,” in Eric Helleiner and Jonathan Kirshner (eds.), *The Great Wall of Money: Power and Politics in China’s International Monetary Relations*, Ithaca: Cornell University Press, 2014.
- ⁵⁶ 日本銀行国際局「人民元国際化について —これまでの取り組みと評価を中心に」BOJ Reports and Research Papers, 2016 年 5 月。米中経済関係の流れに人民元国際化など金融を位置づけたものとして、大森拓磨『米中経済と世界変動』岩波書店、2014 年。
- ⁵⁷ Ian Talley and Lingling Wei, “China Marks Milestone with Yuan’s Entry into IMF Reserve Basket,” *Wall Street Journal*, 3rd of October, 2016.
- ⁵⁸ William Pesek, “What Now for China as Renminbi Joins SDR?” *Wall Street Journal*, 29th of September, 2016. ダイヤー、前掲書、322 頁。同様の見解として以下があり、改革の混乱や停滞がむしろ逆効果をもたらすことを懸念する。Eswar Prasad, “The Limited Rise of the Yuan,” *Wall Street Journal*, 28th of September, 2016. 「(激動 人民元) (11) 真夏の切り下げ」『日本経済新聞』2016 年 9 月 11 日。
- ⁵⁹ バリー・アイケングリーン（小浜裕久監訳）『とてつもない特権 君臨する基軸通貨ドルの不安』勁草書房、2012 年、204-219 頁。とはいえ、アイケングリーンは人民元の国際化、AIIB、SDR への組み入れは国際社会に利益が大きく、それを妨げるべきではないとの立場を取る。Barry Eichengreen, “China the Responsible Stakeholder,” *Project Syndicate*, 10th of June, 2015.
- ⁶⁰ Kirshner, *American Power after the Financial Crisis*, p.143.
- ⁶¹ Robert Wihtol, “Beijing’s Challenge to the Global Financial Architecture,” *Georgetown Journal of Asian Affairs*, Spring/Summer, 2015, pp. 7-15.
米財務省の反対、また政府内にも異論があることをうかがわせるものとして、Jane Perlez, “U.S. Opposing China’s Answer to World Bank,” *New York Times*, October 9, 2014.
- ⁶² David Dollar, “The Creation of the Asian Infrastructure Investment Bank Is the Right Move for the Global Economy,” *New York Times*, October 22, 2014. 著者は世界銀行、米財務省員としての中国駐在経験を経てブルッキングス研究所シニアフェロー。
- ⁶³ U.S.-China Economic and Security Review Commission, “2015 Annual Report to Congress,” pp. 63-4.
- ⁶⁴ Lawrence Summers, “The reality of China’s rise,” *Washington Post*, November 9th, 2015.
- ⁶⁵ Henry M. Paulson Jr., “Why China’s reforms matter,” *Washington Post*, 20th of September, 2015.
- ⁶⁶ Ivo Daalder and Robert Kagan, “U.S. disengagement would be costly,” *Washington Post*, 24th of April, 2016. ダールダーは元 NATO 大使でありリベラルの論客、ケーガンは新保守主義の代表的論客。
- ⁶⁷ Robert M. Orr, “The Asian Development Bank and the Asian Infrastructure Investment Bank: Conditional

Collaboration?” *Ambassadors Review*, Spring 2016. R. Orr は 2010-16 年の駐アジア開発銀行代表部大使。Simon Denyer, “Asian development bank finds its niche,” *Washington Post*, 24th of June, 2016. 中国も（透明性は欠如しているものの）既存の多国間援助組織（MDB）の規範・基準を概ね満たしており、問題の本質はアメリカの政策にあると主張するものとして、Scott Morris, “Responding to AIIB U.S. Leadership at the Multilateral Development Banks in a New Era,” *Discussion Paper* (Council on Foreign Relations), September 2016.

⁶⁸ “Congress ends foot-dragging on IMF reform,” *Financial Times*, 21st of December, 2015. 同記事では複数のアメリカ専門家を引用しつつ、遅きに失したとの立場、遅くとも変化を実現することができたことを評価する立場の両論が併記されている。

⁶⁹ 和田洋典「対外経済上の『攻勢』がもつ潜在性：AIIB は多角主義と地域主義に何をもたらすのか」『国際問題』649号、19-21頁。

⁷⁰ 和田、前掲論文、23頁。

⁷¹ コンディショナリティや機構・意志決定のあり方への疑義と異なり、AIIB のローン拠出に地政学的考慮が入り込むことへの懸念を示したものとして、Robert D. Blackwill and Kurt Campbell, “Xi Jinping on the Global Stage Chinese Foreign Policy Under a Powerful but Exposed Leader,” *Special Report* (Council on Foreign Relations), no. 74, 2016, p.19

⁷² ダイヤー、前掲書、168-171頁。

⁷³ Clyde Prestowitz, “Why the TPP Deal Won’t Improve Our Security,” *The New York Times*, 23th of August, 2016. これに対し、ピーターソン国際経済研究所の研究者はTPPがアメリカのアジア関与を示す政治的意義を強調した。

Jeffrey J. Schott, “To the Editor: The TPP Deal’s Effect on U.S. and China,” *The New York Times*, 5th of September, 2016.

⁷⁴ John Lyons, “U.S. Faces Setback in Asia if TPP Trade Deal Doesn’t Pass,” *Wall Street Journal*, 22nd of August, 2016.

⁷⁵ Michael Mastanduno, “Still the Liberal Leader? Domestic Legacies, International Realities, and the Role of the United States in the World Economy,” G. John Ikenberry, Wang Jisi, and Zhu Feng (ed.), *America, China, and the Struggle for World Order: Ideas, Traditions, Historical Legacies, and Global Visions*, New York: Palgrave, 2014, pp.190-1.

⁷⁶ *Ibid.*, p.190.

⁷⁷ 元政府関係者とのインタビュー、2016年9月16日。